

令和5年度 江別市大学連携調査研究事業

「未利用食品の利活用に向けたフードバンク・子ども食堂等との
効果的な連携方法の研究」 報告書

2024年4月

北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科

准教授 川森 功偉

<目次>

I. 研究の背景	2
II. フードドライブに関するアンケート調査	4
III. フードドライブの試行的実施	7
IV. フードバンクに関する実地調査	8
1. 他自治体におけるフードバンク等の状況（岩見沢市）	
2. フードバンク先進事例調査（イコロさっぽろ）	
V. まとめ	10

I. 研究の背景

近年注目されている「子ども食堂」や「地域食堂」など食に関する取組は全国的にも拡がりを見せ、江別市内においても実践事例が増加傾向である。これらの食堂活動は民間のボランティアな協力により成り立っており、運営の多くは寄付や助成金、自己資金により賄われている。多くの運営団体は、諸課題の一つに経済面を挙げており、食事や弁当の提供、子どもたちを含む参加者に振る舞う飲み物や菓子など、食料品の出費が多い現状がある。

子ども食堂等の活動は単なる食の支援に留まらず、孤立や孤独の解消、学習支援、世代や対象を超えた交流および支え合いの醸成など、地域に拡がるさまざまな課題に貢献する糸口となり得る。このような取り組みを安定的に持続するために、可能な限り経済的な負担を抑えて食料品を調達することが望ましい。

一方で、江別市では家庭や事業所から未利用の食品が大量に廃棄されており、環境クリーンセンターで焼却処理をされ環境に負荷をかけている問題がある。消費可能にもかかわらず廃棄されるこれらの未利用食品を有効に活用することで、廃棄物の削減と同時に子ども食堂等の運営団体が食料品類に要する費用を抑えることが可能となることが予測される。食品が廃棄される家庭や事業所から子ども食堂等運営団体へ未利用の食品を届けるためにはどのような仕組みが必要であるか。古くから議論される貧困問題や近年関心が高まりつつある食品ロスなどこれらの諸問題は、SDGsの観点からも解決すべき問題とされ、日本全体はもちろん江別市においても積極的な取り組みが求められると考える。

現在全国で徐々に拡がりを見せている「フードバンク」は、事業所等から賞味期限が近いことなどを理由に廃棄された食料品が必要な団体に届くよう、一時的に保管する役割を持つ活動である。事業所等と子ども食堂等運営団体の直接的な食料品の受け渡しではなく、「フードバンク」を介することにより、単に食料品を効率的に循環させることに留まらず、各団体の課題など現状把握のほか、“つながり”を持つことにより潜在化した問題の把握にも期待が持たれている。

本研究では、子ども食堂等の活動が安定した運営を持続するために抱える課題を明らかにし、未利用食品の利活用がもたらす効果について考察する。フードバンクの活用有無により子ども食堂等の運営上の課題に違いが生じるのか調査より明らかにし、江別市にフードバンクを創設することの意義についても検討する。



図1 食品ロス、地域課題に関する現在の江別市の状況



図2 フードバンク創設後の江別市の状況

Ⅱ. フードドライブに関するアンケート調査

食品ロスの状況やフードドライブに関する認知度を明らかにするため、今回は市職員を対象にフードドライブの実施に合わせ、アンケート調査を実施した。

調査項目は、1) フードドライブへの認知、2) 今回のフードドライブで寄付した食品、3) 食品が余る理由、4) 家庭で余る食品の種類、5) フードドライブ活動に参加する理由である。

調査対象は江別市職員、調査時期は2023年10月、回答者数は646名であった。

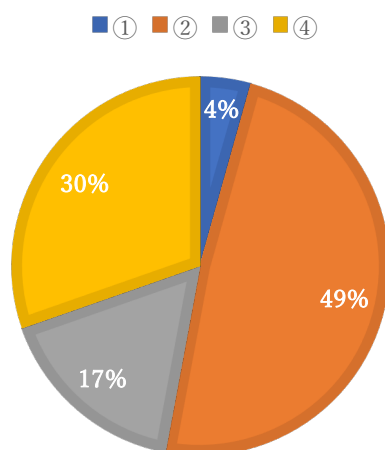
(1) 調査結果

1) フードドライブへの認知

認知（①＋②＋③）しているが約70%、認知していないが約30%であった。

- | |
|-----------------------------------|
| ① 知っていて、参加したことがある：4.0%（28名） |
| ② 知っているが、参加したことはなかった：48.6%（314名） |
| ③ 聞いたことはあるが、内容は知らなかった：16.7%（108名） |
| ④ 知らなかった：30.3%（196名） |

図3 フードドライブへの認知の状況



2) 今回のフードドライブで寄付した食品（フードドライブ参加者対象、複数回答）

「もらいもので食べる予定がなかったもの」が最も多く、全体の約45%であった。

- ① 食べるつもりだったが、フードドライブ活動の趣旨に賛同したため寄付することにしたもの：21.0%（8名）
- ② もらいもので食べる予定のなかったもの：44.7%（17名）
- ③ 買いすぎて食べる予定のなかったもの：18.4%（7名）
- ④ 寄付するために購入したもの：0%（0名）
- ⑤ 交換の時期が近づいた非常食：13.1%（5名）
- ⑥ その他：5%（2名）

3) 食品が余る理由（複数回答）

食べきれない、食べ忘れなどが多く約60%を占める。一方で「余らない」が約29%となっており、食品ロス削減への行動が推察される。

- ① 買いすぎてしまい、食べきれなかった：17.0%（154名）
- ② 冷蔵庫や冷凍庫で保管していたのを忘れてしまった：25.0%（226名）
- ③ もらいものが食べきれなかった、または口に合わなかった：19.4%（176名）
- ④ 災害時等の非常食として保管していたがの賞味期限が近づいた：8.4%（76名）
- ⑤ 余らない：28.8%（260名）
- ⑥ その他：1.2%（11名）

4) 家庭で余る食品の種類（複数回答）

最も多いのは「レトルト食品、インスタント食品」が23.0%、次いで「缶詰」が18.8%、「菓子類」が16.8%となった。

- ① 米：2.0%（12名）
- ② 麺類（パスタ、うどん、そばなど）：11.5%（68名）
- ③ パン：5.2%（31名）
- ④ レトルト食品、インスタント食品：23.0%（136名）
- ⑤ 菓子類：16.8%（99名）
- ⑥ 缶詰：18.8%（111名）
- ⑦ 飲み物：8.0%（47名）
- ⑧ その他：14.7%（87名）

5) フードドライブ活動に参加する理由（活動参加希望者対象、複数回答）

「余った食品を無駄にしたいくないから」が最も多く 46.0%であった。次いで「困っている人の役に立てるから」が 35.2%であった。

- ① 困っている人の役に立てるから：35.2%（144名）
- ② 手軽に参加できるから：9.3%（38名）
- ③ 余った食品を無駄にしたいくないから：46.0%（188名）
- ④ 友人知人、近隣の方が参加していたから：0%（0名）
- ⑤ SDGs の達成に貢献したいから：9.3%（38名）
- ⑥ その他：0%（0名）

Ⅳ. フードドライブの試行的実施

アンケート調査の実施に合わせ、市職員を対象にフードドライブを実施した。

実施時期は2023年10月16～20日までの5日間で145品の寄付があった。

表1 フードドライブ食品一覧

項目	品数	品目
お米	5	パックのお粥
乾麺	8	素麺・マロニー
缶詰・瓶詰	63	果物缶9個・魚・肉系54個
レトルト	9	カレー
1つで食べられるもの	17	袋ラーメン・フリーズドライお粥・コーンスープ
菓子類	5	せんべい・クッキー・チョコレート
飲料	6	エナジードリンク等
調味料	8	醤油・素
乾物・茶葉	9	汁物7・ふりかけ2
その他	6	小麦粉・茶碗蒸し・トウモロコシ
消費期限1カ月以内	9	お米3・インスタント4・レトルト1・菓子1



Ⅲ. フードバンクに関する実地調査

1. 他自治体におけるフードバンク等の状況（岩見沢市）

（１）日時：2023年10月20日（金）10時～11時

（２）参加者：江別市生活環境部、岩見沢市市民環境部、北翔大学、市内NPO団体

（３）岩見沢市における取組概要

- ・岩見沢市食品ロス（廃棄物）減量対策が市の課題として認識

<フードドライブの状況>

- ・企業としてフードドライブ活動を展開するイオン北海道に着目し、イオン岩見沢店へ市から相談
- ・イオンのほか、カーブスに対しても岩見沢市から電話相談し、カーブスは年１回ドライブを行なっている。
- ・集まった食品の引き渡し先は市内の子ども食堂団体、福祉施設等
- ・市教育委員会が把握している子ども食堂団体へ、イオンで実施されるフードドライブについての情報を提供。一部の子ども食堂団体からつながりのある福祉施設へ情報提供し、現在６団体が引渡先となっている。
- ・イオンフードドライブの開始、食品の引き渡しに先駆けてイオンから引き渡し団体向けに説明会を実施。

<フードバンクの状況>

- ・「こども食堂げんき」がフードバンク的な役割を担い、イオンから食品を一時預かり。毎月第３土曜日 11 時頃と年間スケジュールを決定した上で、各団体が「げんき」に集まり、引き渡しされる。必要食品が重なった場合は抽選。

2. フードバンク先進事例調査（イコロさっぽろ）

（１）日時：2023 年 11 月 24 日（金）11 時～12 時

（２）調査先：NPO 法人フードバンクイコロさっぽろ

（３）参加者：江別市生活環境部、北翔大学、市内 NPO 団体

<経緯・運営等>

- ・2018 年 7 月に法人化。フードバンク立ち上げに先駆けてフードドライブやクラウドファンディングを実施
- ・62 箇所の相談窓口と連携し（2023 年 11 月現在）、食品提供を必要とする世帯の情報を受けて食品を送る。生活困窮者には公的な制度利用につながるように、その間の緊急で必要な期間だけ提供
- ・食品を受け取る側には調理ができない（インフラが止められているなど）、家計管理が

できない人なども少なくない。食品を提供し続けることは自立支援にならない

- ・ 基本的には個人世帯へ食品を提供することが多いが、提供先が少なく食品在庫が多いときなどは福祉施設等に食品を送っている。とくに、一度に 300 ケースほどの食品が届いた際は施設へ送ることが多い
- ・ 家庭への食品提供は業者配送が基本であり、ひと月 15～20 万円ほど送料がかかっている
- ・ 野菜など生鮮品が届いたときは子ども食堂などすぐに大量の食材を使用する団体へ提供する。現在 50 団体ほどの登録がある
- ・ 食品が不足するときは寄付金で購入することもあるが、フードバンクに食品が届きすぎることも管理面でリスクを伴う
- ・ 札幌市清田区に物流倉庫を備え、在庫管理をしている
- ・ 転売目的で利用登録する団体もいるため、信頼できる団体を精査して提供する
- ・ 登録団体に対しては、賞味期限が切れる前に個人へ渡す合意書、転売しない合意書を交わす
- ・ 北海道フードバンクネットワークには 16 団体が加盟（2023 年 11 月現在）し、情報共有を行っている
- ・ スーパーで行っているフードドライブ品の回収にはトヨタ自動車が協力し、営業ルート内の店舗からドライブ食品を回収しイコロさっぽろへ届けている

V. まとめ

今年度は、フードドライブに関するアンケート調査及びフードドライブ試行実施、フードバンクに関する現地調査を実施した。

アンケート調査では、フードドライブ活動への認知、食品ロスへの意識の高さが明らかとなった。一方で今回のアンケート対象が市職員であったことから、一般住民の意識についても、今後調査する必要があると考える。

フードドライブの試行的実施においては、長期保存の可能な食品（缶詰、レトルト食品等）が多くを占めた。また、市内ではイオン北海道（株）がフードドライブを開始するなど、食品ロス削減への取組が活発化している。

今年度は、寄付食品を市内 NPO 団体や福祉関係団体を通して、必要としている住民へ届けていただいたが、今後は、これらの食品を無駄なく、効率よく配付するために、できるだけ早期に江別市内に「フードバンク」を設立すべきであると考ええる。

フードバンクに関する現地調査を受け、江別市内でのフードバンク設立に向けた課題として、次の点が挙げられる。

- (1) 多くの食品を受け取り、管理できる倉庫の確保
- (2) 食品管理する人材、受渡を調整する人材（コーディネーター）の確保
- (3) 車両、倉庫、人件費など体制整備への財源確保
- (4) 市内子ども食堂等支援団体、行政、社協、企業など連携した情報共有の体制構築
- (5) 市内スーパー、食品製造工場等との連携強化
- (6) 市民への周知・活動の理解促進

食品ロス対策は、地域が抱える様々な問題解決につながるものである。子どもの貧困、つながりの希薄化、居場所の喪失、物価高による生活困窮等、地域の課題は山積している。これらの課題へのアプローチとして、フードバンク活動は地域にとっても住民にとっても有意義な取組であると考ええる。今後も積極的に取り組んでいきたい。